# 特許出願非公開制度：安全保障とイノベーションを両立させる処方箋

経済安全保障推進法に基づき、機械技術の海外流出を防ぐ「特許出願非公開制度」が始動しました。
しかし、特許を「非公開」にすることによる経済的損失の補償や、スタートアップの資金調達への悪影響など、実務面での課題が山積しています。

## 現場が直面する3つの深刻な課題

### 補償額算定の極端な困難性

市場のない最先端技術の将来価値を「適正価格」で算出する機機や前例が不正しています。

### スタートアップの資金調達への打撃

特許の非公開化により、VC等への技術的値位性の証明（アピール材料）が失われます。

### 知財戦略のジレンマ

「制限を受ける出願」か「流出リスクを負う秘屋」か、英個の運然を迫られます。

| 課題カテゴリー | 具体的な解決策 |
|---|---|
| 補償額の算定 | — |
| 資金調達・会計 | — |
| 運用の透明性 | — |

## 制度を成功に導く3つの解決策

### 多角的な補償モデルとガイドラインの策定

一括補償に加え、成功報酬型や税制優過など、金鑵以外のインセンティブも導入すべきです。

### 「保全指定」のブランディング化

非公開稽定を「国が認めた最高レベルの技術」という証明に転換し、専用授融資桙を創設します。

### 透明性の高い相談・交渉プロセスの構築

ワンストップ窓口の設置や第三者機関による評価で、企業の予見可能性を嵩めます。

| 課題カテゴリー | 具体的な解決策 |
|---|---|
| 補償額の算定 | 客観的価値算定ガイドラインの策定と公開 |
| 資金調達・会計 | 保全指定認定の価値転換と統一会計ルールの公表 |
| 運用の透明性 | ワンストップ相談窓口と第三者仲裁機関の活用 |